

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業始期	事業終期	成果目標
1	令和5年度価格高騰重点支援（追加）給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3100世帯×70千円 事務費 8400千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（3100世帯）	福祉課	225,400,000	225,388,000	R5.12	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
2	低所得者支援（住民税均等割課税世帯）給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税される世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税される世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 820世帯×100千円 事務費 4,333千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(820世帯)	福祉課	86,333,000	86,331,000	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
3	低所得者支援（こども加算）給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の子ども 290人×50千円 事務費 3,247千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(世帯員である18歳以下の子ども分)（290人、150世帯）	福祉課	17,747,000	17,747,000	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
10	市民生活支援（追加）商品券配布事業	①物価高騰対策としての市民生活支援のための商品券（一人当たり3,000円分）の配布。 ②商品券の配布に要する経費（委託料、封筒作成代、郵送代、その他諸経費（消耗品、会計年度任用職員採用に係る経費等）） ③78,071千円（委託料71,725千円（うち商品券代64,728千円）、需用費425千円（封筒作成代等）、郵送代5,292千円、電話代51千円、時間外勤務手当443千円、会計年度職員人件費135千円） ④令和5年12月1日時点で美祿市の住民基本台帳に登録されている者	福祉課	78,071,000	78,071,000	R5.12	R6.4以降	世帯主に世帯員一人当たり3,000円分の商品券を配布